



株式会社 長大

人・夢・技術

News Release

平成 30 年 7 月 24 日

株式会社 長大

ミンダナオ島のブトゥアン地域で取り組む地域開発事業を紹介 本年 2 月の「第 36 回日比経済合同委員会」での発表に続き 「第 3 回日比産業協力対話」で事例報告 経済産業省の要請を受けて「地域開発」のセッションに登壇

株式会社長大(東証一部上場、証券コード 9624。永治泰司・代表取締役社長。以下「当社」)は、6 月 22 日(金)に、フィリピンのマニラで開催された「第 3 回日比産業協力対話」(The 3rd Industrial Cooperation Dialogue between Philippines and Japan)に参加、事例報告のために登壇いたしました。

今回が第 3 回目となった日比産業協力対話は、日本とフィリピン間の産業協力および経済関係の深化を図るもので、日本側が経済産業省、フィリピン側が貿易産業省(Department of Trade and Industry)が共同で、原則として毎年 1 回、マニラで開催されています。

マニラ首都圏のマカティ市内で開催された今回の日比産業協力対話には、官民の両セクターから、日本側が約 30 名、フィリピン側が約 20 名、総勢 50 名超が出席いたしました。

日本側からは、通商政策局の三浦聡・通商交渉官、同局アジア大洋州課の増井国光参事官など、経済産業省のほか、JICA、JETRO、JBIC の政府系機関、そして民間セクターからの出席者がありました。

一方、フィリピン側は、貿易産業省から 3 名の次官に加えて、国家経済開発庁(NEDA:National Economic Development Agency)から 1 名の次官、投資委員会から 2 名の幹部役員、そして民間セクターからの出席も見られました。

同日午後から始まった今回の日比産業協力対話では、冒頭の挨拶に続き、まずフィリピン側から現在推進している産業政策のビジョンについて発表された後、4 つのテーマである「自動車産業」、「投資と国内需要」、「イノベーション」、「地域開発」の順に沿って、日比双方の官民からの代表者が発表、質疑応答に加えて、活発なディスカッションが展開されました(プログラムの詳細は、別添の資料をご参照ください。)

当社からは、経営企画本部財務・法務部長で、長大フィリピン社長を兼務する加藤聡が参加、4 つ目のテーマである「地域開発:地元産業の開発を通じた雇用創出」(REGIONAL DEVELOPMENT: Creation of Employment

Through Local Industry Development)の中で、「地域事業開発－ミンダナオ、カラガ地域の特性を生かして」(Participating in the “Build Build Build” Program)と題した発表を行っています。

発表内容は、はじめに長大グループの紹介をした後、2011年からミンダナオ島北東部のブトゥアン市周辺地域で進める地域開発事業の取り組みと、これまでプロジェクトが順調に進んできた要因について、①日本企業、日本政府を巻き込みながら進めていること、②長期的な時間軸で進めていること、③段階的にステップを踏んで進めていること、④信頼できる現地パートナーがいて、これら方針を両者でしっかり共有していること、などを挙げて説明しています。最後に、当社自身の経験も踏まえて、ミンダナオが有する開発ポテンシャルと日系企業の事業展開の可能性に言及したほか、いわゆる「国土の均衡ある発展」を引き合いに、フィリピンやミンダナオ全体の発展を見据えると、マニラやセブといったメガ都市だけでなく、人口 40 万人のブトゥアン市のような地方の都市が発展していくことが重要であることを説明して、発表を締め括りました。

続く質疑応答・ディスカッションでは、「地方都市の経済開発の場合、官側のキャパシティ・ビルディングが重要になるのではないかとと思われるが、ブトゥアンのプロジェクトの場合は?」、「地方都市で PPP 事業を進めていくにあたっての課題は?」など、複数の質問が出ており、参加者の当社の活動に対する関心の高さが伺えました。

また、このセッションの最後には、フィリピン側から経済産業省に対して、「フィリピンにとって地方都市の開発、とりわけミンダナオの開発は最重要課題である。そのために、ミンダナオ産業マスタープランを策定したく、是非日本の支援をいただきたい」という要望も出されています。

当社はこれまで、雇用不足と和平問題が根深く存在する比国ミンダナオ島において、同島北東部カラガ地域の中心都市ブトゥアン市を拠点とし、同市に本拠地を置くエクイパルコ・コンストラクション・カンパニー(ルーベン・ジャビエール・CEO。以下「エクイパルコ社」)、およびツインピーク・ハイドロ・リソーシズ・コーポレーション(高野元秀・社長。以下「ツインピーク社」と共に、様々な事業を通して地域の経済開発に貢献して参りました。

2016年に初めてミンダナオ島出身であるドゥテルテ大統領が誕生したこともあり、改めて当社や当社のミンダナオ事業への注目が高いことが感じられました。本年2月に開催された第36回日比経済合同委員会での登壇に続き、今回の日比産業協力対話での講演は、こうしたフィリピンでの地道な活動が評価されたものです。

当社は引き続き、日本の政府系機関や地方自治体、民間企業の参画機会を最大限に増やすべく、日本や日本企業とのつなぎ役としての機能を担いながら、ブトゥアン市周辺エリアをはじめ、ミンダナオ島の経済発展に強く貢献をしていきたいと考えております。

■お問い合わせ

本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

<p>宗広裕司 (むねひろ・ゆうじ) 株式会社長大 事業推進本部 事業企画部長</p> <p>Eメール: munehiro-y@chodai.co.jp 電話: 03-6867-8055</p>	<p>加藤聡 (かとう・さとし) 株式会社長大 経営企画本部 財務・法務部長 長大フィリピン・コーポレーション 社長</p> <p>Eメール: katou-sa@chodai.co.jp 電話: 03-3639-3465</p>
---	--

■参考資料:

1.当日の写真（解像度が高いデータは別途ご提供いたします）



▲講演する加藤聡・長大フィリピン社長(中央)



▲ 全体写真①



▲ 全体写真②

2.プログラム

日時： 2018年6月22日 14:00～17:45

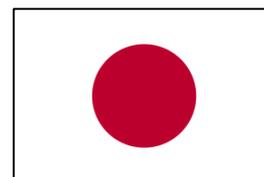
場所： 貿易産業省投資委員会(フィリピン国・マカティ市)

タイムスケジュール：



INDUSTRIAL COOPERATION DIALOGUE BETWEEN PHILIPPINES AND JAPAN

22 June 2018, Friday | 14:00 – 17:45
AVR, Board of Investments
385 Sen. Gil Puyat Avenue, Makati City



14:00 – 14:05 OPENING REMARKS

Dr. Ceferino Rodolfo

Managing Head, Board of Investments
& Undersecretary, Industry Development and Trade Policy Group
Department of Trade and Industry (DTI)

Mr. Satoshi Miura

Deputy Director-General for Trade Policy, Trade
& Policy Bureau,
Ministry of Economy, Trade and Industry (METI)

14:05 – 14:25 IMPLEMENTATION OF THE INDUSTRIAL DEVELOPMENT VISION FOR THE PHILIPPINES: i3S AND INDUSTRY PRIORITIES

Dr. Rafaelita Aldaba

Assistant Secretary, Industry Development and Trade Policy Group, DTI (10 mins)

Discussion (10 mins)

14:25 – 15:25 AUTOMOBILE INDUSTRY: Creation of Large-scale Employment. Establishment of Domestic Industrial Base

Future Business Dynamics in the Automobile Industry (30 mins)

OEM: Toyota Motors Philippines Corporation
Atty. Rommel Gutierrez, First Vice President

OEM: Mitsubishi Motors Philippines Corporation
Mr. Mutsuhiro Oshikiri, President and CEO

Parts: DENSO Philippines Corporation
Mr. Shoji Kurikawa, President

Direction of Philippine Auto Policy (10 mins)

Asec. Rafaelita Aldaba, DTI

Report on the Current Situation of the Project for Elaboration of Industrial Promotion Plans Using Value Chain Analysis (10 mins)

Mr. Masashi Takano, Project Manager, JICA Study Team

Discussion (10 mins)

15:25 – 15:35 **C O F F E E B R E A K**

15:35 – 16:10 INVESTMENT AND DOMESTIC DEMAND: Creation of Large-scale Employment. Establishment of Domestic Industrial Base

Situation of Investment for the Philippines and Effect of Regulation (e.g., Restrictions for Retail Trade Enterprises) (10 mins)

Mr. Takashi Ishihara, Executive Director, JETRO Manila

Report on the Positive Effects and Roles of PEZA Policy (10 mins)

Mr. Naoto Tago, President, JCCIPI

Discussion (15 mins)

16:10 – 16:45 INNOVATION: Creation of High Value-Added Employment

Cooperation on Innovation and StartUps (5 mins)

Mr. Kunimitsu Masui, Director, Trade Policy Bureau, METI

Demonstration Project for Encouraging Innovative Business Through PH-JP Business Collaboration: IoT x fintech Service (10 mins)

Mr. Kazumasa Nakashima, Executive Officer, Director/COO, Global Mobility Service Philippines, Inc.

Innovation Policy of the Philippines (10 mins)

Asec. Rafaelita Aldaba, DTI

Discussion (10 mins)

16:45 – 16:50 C O F F E E B R E A K

16:50 – 17:20 REGIONAL DEVELOPMENT: Creation of Employment Through Local Industry Development

Regional Development Policy of the Philippines (10 mins)

Usec. Adora Navarro, NEDA

Report on Regional Business Development – Taking Advantage of the Characteristics of Caraga, Mindanao (10mins)

Dr. Satoshi Kato

GM, Finance and Legal Div., Corporate Planning Group, Chodai Co., Ltd.

President, Chodai Philippines Corporation

Discussion (10 mins)

17:20 – 17:35 OTHER MATTERS

Geothermal energy development (5 mins)

Technical training on convenience store operation and management (5 mins)

Discussion (5 mins)

17:35-17:45 Discussion on Overall Topics raised during this ICD (10 mins)

CLOSING REMARKS

Dr. Ceferino Rodolfo

Managing Head, Board of Investments
& Undersecretary, Industry Development
Trade Policy Group, DTI

Mr. Satoshi Miura

Deputy Director-General for Trade Policy, Trade

and Policy Bureau, METI